

文部科学省
日本型教育の海外展開（EDU-Portニッポン）

公募事業一覧



令和7年3月

EDU-Port ニッポンの紹介

EDU-Port ニッポンは、平成 28 年度に開始した、官民協働のオールジャパンで取り組む、日本型教育の海外展開を推進する事業です。



文部科学省、経済産業省、外務省、国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）をはじめ、地方公共団体教育機関、民間企業、NPO などが会するプラットフォームをつくりだし、日本の魅力ある教育を海外展開していく機運を醸成します。

「日本の教育の国際化など教育の質的向上」「相互理解の促進と国際社会への貢献」「日本の経済成長への還元」を理念として掲げています。

平成 28 年度～令和 6 年度の間に、53 の国・地域で 123 件の事業を実施してきました。本パンフレットでは、そのうち令和 6 年度に実施中の 28 件を紹介しています。各事業実施者の連絡先も掲載しています。

また、このパンフレットには掲載されていない事業についても、EDU-Port ニッポンのウェブサイトにて、地域、カテゴリ、フリーワードから検索が可能です。

URL : <https://www.eduport.mext.go.jp/csearch/>



加えて、EDU-Port ニッポンプラットフォームに参加する機関のうち、他の機関との協業や情報交換を望み連絡先を公開している機関は、以下のサイトでカテゴリ、フリーワードから検索が可能です。

URL : <https://www.eduport.mext.go.jp/platform-member/>



本パンフレットが皆さまと EDU-Port ニッポンプラットフォームメンバーとの懸け橋となることを期待しています。

令和 7 年 3 月

EDU-Port ニッポン事務局

連絡先 : ml-eduport@k-rc.co.jp

目次

令和5年度 予測困難な時代の学びを保障する学習手法の共有と海外展開に関する調査研究

■ 非認知能力の育成に向けた特別活動の国際化と質保証に関する研究 ～日本型教育先進地エジプトにおけるTokkatsuの効果検証～	エジプト	国立大学法人筑波大学	P.1
■ 気候変動に対応した環境リテラシーの育成・評価～東アジア、東南アジア、 南アジアを通じた日本型環境教育の展開～	ネパール・台湾・ インドネシア・ベトナム	学校法人菊武学園 名古屋産業大学	P.2

令和5年度 日本型教育の海外展開（EDU-Portニッポン）応援プロジェクト

■ 日本の理科教育カリキュラムのアメリカ学校教育での展開	アメリカ	国立大学法人 お茶の水女子大学	P.3
■ エジプトと日本の職業（ものづくり）教育の質の向上、相互理解の促進事業	エジプト	大阪府立城東工科 高等学校	P.4
■ 交流と対話的学びから取り組むSDGs～若者意識の考察と改善～	台湾、韓国、カンボジア、 ヨルダン	名古屋経済大学 市邨高等学校	P.5
■ 職業訓練所における美容産業に携わる女性支援に関する調査	カンボジア	株式会社イル・グリーン	P.6
■ カンボジア小学生の学校離脱を食い止めるICT・プリント活用	カンボジア	株式会社内田洋行	P.7
■ インドネシア・タイでの探究型教育の普及・定着支援事業	インドネシア、タイ	カシオ計算機株式会社	P.8
■ デジタル媒体を取り入れた日本式読み聞かせ手法のベトナム展開可能性 調査	ベトナム	株式会社 学研ホールディングス	P.9
■ エチオピアにおける教員向けモバイル研修	エチオピア	キャスタリア株式会社	P.10
■ ウガンダ共和国の遺児の支援施設での学力向上への貢献事業	ウガンダ	株式会社公文教育研究会	P.11
■ 現地法人Jacpa Vietnam Co., Ltdによるベトナムにおける日本式 体育教室の展開	ベトナム	株式会社ジャクパ	P.12
■ 算数教科のデジタル学習を通じた学力向上と非認知能力育成の成果検証	インドネシア、スリランカ、 エジプト	株式会社すらネット	P.13
■ 学校現場でのデジタル教材の活用、及び学びの質的向上に関する実証調査	ネパール	特定非営利活動法人 Colorbath	P.14

■ 日本型教育「創作ダンス（SOUSAKU-DANCE）」に「鑑賞教室」（特別活動の文化的行事）をセットさせた「シン・SOUSAKU-DANCE」の海外展開事業	中国・シンガポール・韓国	一般社団法人namstrops	P.15
■ エジプトでの探究型数学教育事業	エジプト	カシオ計算機株式会社	P.16
■ バングラデシュでの実践的な数学学習事業	バングラデシュ	カシオ計算機株式会社	P.17
■ コロンビア共和国初等教育への日本型音楽教育導入事業	コロンビア	ヤマハ株式会社	P.18

令和6年度 グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究

■ アフリカ・中東・アジア諸国との連携による新たな教師教育国際協働モデルの構築及びEDU-Portニッポン事業の国内還元に関する省察的調査研究	マラウイ、ウガンダ、エジプト、ヨルダン、フィリピン	国立大学法人福井大学	P.19
---	---------------------------	------------	------

令和6年度 日本型教育の海外展開（EDU-Portニッポン） 応援プロジェクト

■ 日本に特徴的な食を科学するモデルカリキュラムの構築と実施	ペルー、ルーマニア、アメリカ	Indiana Global Learning Center	P.20
■ 日本式幼児教育の展開及び英語・中国語による日本式幼児教育の伝達度合いに関する検証	マレーシア	学校法人永田学園（大東幼稚園）	P.21
■ 教員向けプラットフォーム「授業準備ネット」のベトナム展開	ベトナム	株式会社スプリックス	P.22
■ 日本とアジア諸国等の相互理解促進に向けた中高生オンライン国際交流推進事業	インド、インドネシア、韓国、タイ、台湾、トルコ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、モンゴル	Hello World株式会社	P.23
■ 対ベトナム社会主義共和国「初等義務教育・ミズノヘキサスロン運動プログラム導入普及促進事業	ベトナム	ミズノ株式会社	P.24
■ インド共和国初等教育への日本型音楽教育導入事業	インド	ヤマハ株式会社	P.25
■ ケニア共和国初等教育への器楽実践を含む音楽教育導入事業	ケニア	ヤマハ株式会社	P.26
■ カンボジア公教育改革 誰も取り残さないための学校改革モデルづくりと展開準備	カンボジア	認定特定非営利活動法人SALASUSU	P.27
■ 子どもたちが観察・記録・思考・伝達により「科学する力」を育むプロジェクト	ラオス	一般社団法人チームがじゃん	P.28

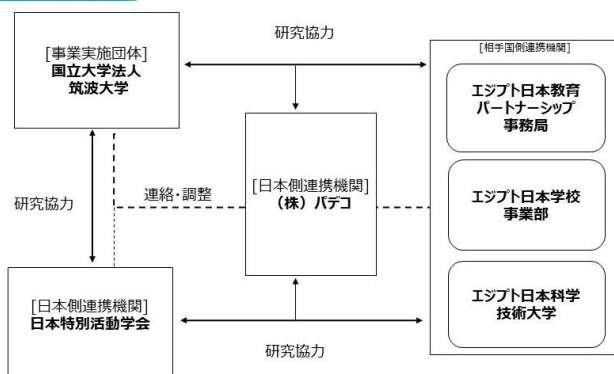
エジプトの小学校で導入・実施されている特別活動（Tokkatsu）の現地化の実態を調査し、個人と社会のウェルビーイングを支える要素ともいわれる非認知能力に与える影響を明らかにする。加えて、エジプトの関係者と共同で、質保証を目的とするディプロマ・プログラムを作成することを通じ、国際的通用性と倫理性を備えたグローバル・スタンダードな日本型教育モデルを開発する。

事業の目的

エジプトとの双方向の学び合いを通して、国際的通用性と倫理性を備えた日本型教育Tokkatsuを開発する。

1. Tokkatsuの質保証制度の共同開発
2. 非認知能力育成の効果検証
3. エジプトに学ぶ日本の学級会の見直し
4. 調査結果に基づく国際ワークショップ開催

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

1. 優れたTokkatsu Officerを認証するTokkatsu研修・認証制度（TTCS）において、日本人とエジプトの大学教員が共同で評価規準を検討した。
2. エジプト日本学校（EJS）に加えて、公立のパイオニア校と一般校で学級会の参与観察を行い、比較を試みた。
3. エジプト調査の分析結果に基づいて日本の学級会を見直し、児童の自由な発想を生かしつつ、粘り強く合意を得ようとする新たなスタイルで授業研究を行った。
4. カザフスタンで開催された世界授業研究学会（WALS）でエジプトのTokkatsuについて報告し、ワークショップを行った。



1. TTCSの最終試験（実習・面接）における評価の標準化



2. エジプトの公立一般校における学級会の様子



3. エジプトから学んだことを生かした学級会の実践（深谷市）



4. WALSでのワークショップ「学級のアセスメントに基づく子ども主体の活動」

今後の展望・担当者からのメッセージ

- ・【知見】Tokkatsuを通して教師の指導観・学習観が変化し、学習文化が教師主導から児童中心に変容したことが、非認知能力の育成につながった。一方で、粘り強く説得することで認め合うエジプトの学級会に学ぶことで、日本型教育を改善できる。
- ・【展望】日本型教育の国際化のためには、日本型教育を導入する日本以外の国同士がつながることが重要であり、エジプトを含む複数国での授業研究につなげたい。



調査研究
ウェブサイト

連絡先

国立大学法人筑波大学 京免 徹雄（人間系・教育学域）、小田 純也
（人間総合科学学術院・教育学学位プログラム）

TEL : 029-853-4590, Email : kyomen@human.tsukuba.ac.jp

本事業は、これまで取り組んできた東アジア（日本、台湾）、東南アジア（インドネシア、ベトナム）における環境リテラシー育成を南アジア（ネパール）に横展開するものである。具体的には、ネパールの大都市域（ポカラ、カトマンズ）の小・中学校を対象に、学校環境教育の実態やニーズ、児童・生徒の環境意識を調査する。また、身近な地域のCO₂濃度調査に基づく体験的、探究的な環境学習を支援し、生涯を通じて身に付けるべき知識・能力として、気候変動に対応した環境リテラシーを育成・評価する。また、ネパールにおける調査結果を日本、台湾、インドネシア、ベトナムの結果と比較、学校間での学びの共有を通じて、地球規模課題に向き合う児童・生徒の育成に貢献する。

事業の目的

本事業は、日本国内で取り組んできた地域のCO₂濃度調査に基づく環境教育を台湾、インドネシア、ベトナムに続いて、ネパールに横展開し、対象とする国地域共通の教育課題である、気候変動に対応した環境リテラシーを育成・評価することを目的とする。

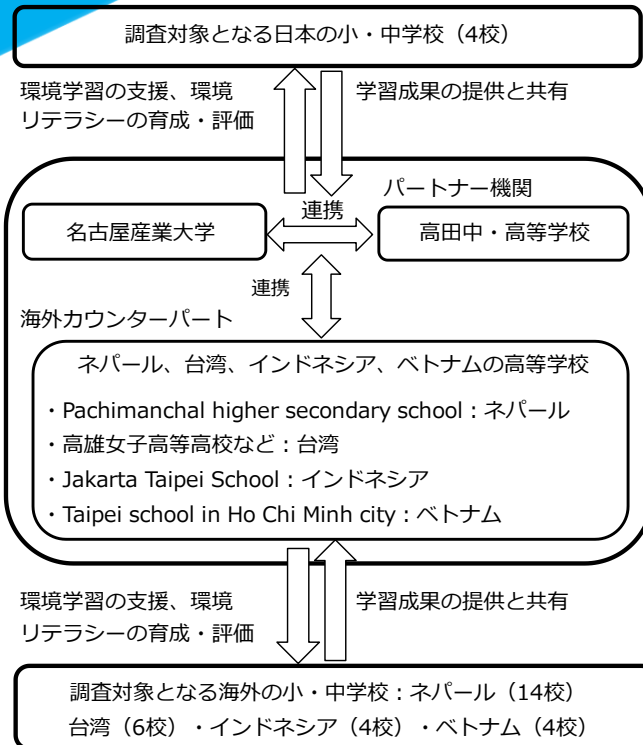
これまでの活動内容・アウトプット

ネパールでは、①現地のカウンターパートとのMOU（基本合意書）の締結、②ポカラ、カトマンズ、ルンビニのモデル校14校での環境学習支援、③児童生徒を対象とした環境意識調査を行うことで、気候変動に対応した環境リテラシーの育成・評価に取り組んだ。また、④環境教育の普及に向けて、ルンビニ州ティロッタマ市とMOUを締結した。

ネパールでの環境学習には、当初計画（各年度400名）を上回る1,403名の児童生徒が参加した。

また、ネパールでの取組と並行し、⑤日本、台湾、インドネシア、ベトナムでも、現地カウンターパートと連携して、モデル校での環境学習支援を行った。

実施体制



学校周辺のCO₂濃度調査



学習成果となるCO₂濃度マップの確認

今後の展望・担当者からのメッセージ

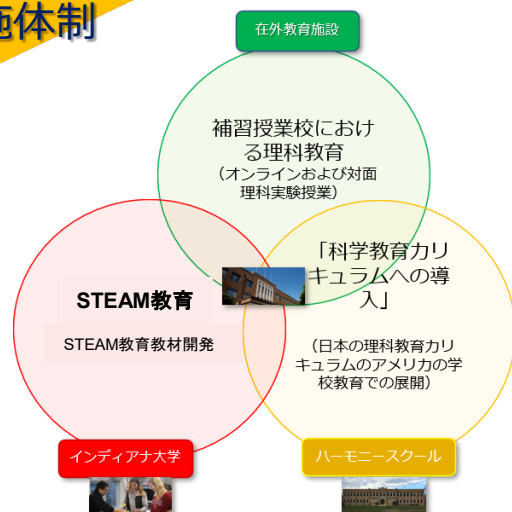
本事業では、身近な地域のCO₂濃度調査の発展学習として、学校生活のカーボンニュートラルを探究する「ゼロカーボンスクール」の活動支援に取り組んでいる。今後は、本事業の成果を活かし、現地での活動自走化も促しながら、国内外において「ゼロカーボンスクール」の普及を目指す予定である。

アメリカ、インディアナ州のブルーミントン日本語補習校を拠点として、私立の初等中等教育機関などにおいて、日本で開発した科学教材を活用した理科授業を実施する。また、アメリカ、日本、両国の教員で、教材の共同開発にも取り組む。これらの活動を公立学校にも拡大し、経営面の困難さから実験や観察の機会が限定的な学校の生徒、ホームスクーリングを受けている生徒にも質の高い科学教育を提供することを目指す。

事業の目的

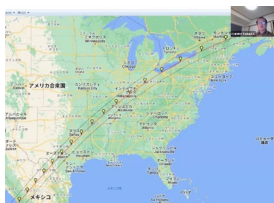
- ① ブルーミントン日本語補習校を拠点とした米国私立ハーモニー・スクールにおける日本の理科教育カリキュラムの導入
- ② 在外教育施設における理科実験授業の推進
- ③ インディアナ大学との連携によるSTEAM教育教材開発

実施体制

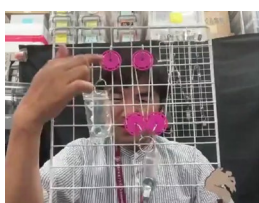


これまでの活動内容・アウトプット

- ① アサガオをモデルとした変異系統の栽培と観察（ハーモニー・スクールにて）
- ② 在外教育施設、補習授業校の生徒を対象に以下の内容で全20時間のオンラインなどの活用による理科実験授業を実施
 - ・「皆既日食」、「滑車」、「光の屈折」、「地層と地震」、「モーターカー」
 - ・インディアナポリス科学クラブにおいて、「モーターカー」の理科実験授業を実施
- ③ インディアナ大学とのSTEAM教育に関する取り組み
 - ・ナショナルバイオリソースプロジェクト・アサガオの資源拠点・九州大学との連携による遺伝資源を用いたSTEAM教育教材の開発
 - ・インディアナ大学、School of Educationにおいて、International Education Weekの中でポスターセッションをつうじて本取組と成果を紹介



皆既日食（オンライン）



滑車（オンライン）



地層、地震（オンライン）



モデル生物アサガオの米国理科教育への導入

今後の展望・担当者からのメッセージ

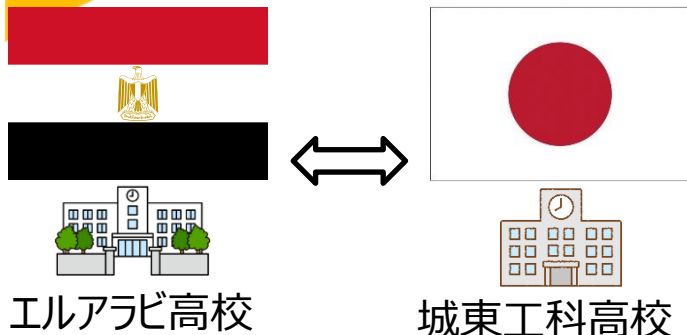
- ① 米国内の学校教育に日本の理科教育カリキュラムの紹介を図る
- ② STEAM教育推進に向けた関連教材の開発

本事業は、教員同士の学び合い、生徒同士の交流を通じて、エジプトと日本の職業（ものづくり）教育の質の向上、相互理解の促進を目的とする。
具体的には、両国の教員で安全と品質を意識したものづくり教育カリキュラムや評価方法について研究会を開催し、生徒間交流を実施する。

事業の目的

日本のものづくり教育についてエジプトでは大変興味を持っています。日本のものづくり教育のカリキュラムや評価方法について両国の教員同士が交流会を通して理解を深めつつ、両国の生徒間同士の交流を行い国際理解を深めます。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

・研究授業

実習をvideoで撮影して相互で観察しながら研究協議しました。



エルアラビ高校の実習風景

・生徒交流

学生同士が、ものづくり学習の成果として作品を紹介しました。この国際交流を通して、お互いが敬意をもって、自分たちが学んだ教育に誇りを持つことができました。



じゃんけん大会



エジプトについての事前学習



エジプトの作品を視聴する

今後の展望・担当者からのメッセージ

両国の間には7時間もの時差があります。この交流会を通じて、言葉や文化が異なる国の間でも、同じ技術を学んでいる者同士には共通の理解がたくさんあることを再確認できました。教員間の交流では、実習をvideoで撮影して相互で観察しながら研究協議しました。今後も生徒間交流を続け、将来は生徒が両国の学校を訪問できればと思います。

本事業は、ICTを活用した双方向型の対話的な学びを通じて、パートナーシップ協定校（国立台湾鳳山商高校・埼玉県立越谷北高校）等との交流活動を強化し、世界の平和に貢献する体験活動を通して、生徒の自己肯定感を高めることを目的とする。具体的には、国連、JICA、専門家、地方公共団体や企業の協力を得て、世界の難民問題・貧困問題とその解決を目指す取組について学び、協働国際支援活動を実施し、生徒自身が持続可能な開発目標（SDGs）の各項目について学ぶ。学びを活かして国際支援に取り組む機会を創出し、世界の心を繋げる。

事業の目的

ICTを活用した双方向型の対話的な学びと交流、専門家との難民支援を通じて、国際社会の平和に貢献するとともに、地球市民の視点を育み、参加者の生徒の自己肯定感を高めること。

これまでの活動内容・アウトプット

活動①：カンボジア貧困地域支援を通じた国際協力に対する理解増進
学校贈呈(ブランコ・手洗い場・鉄棒)
【アウトプット】地球市民としての意識醸成SDGsなどの国際目標に対する意識向上



各国での国際支援チャリティ活動
(台湾・日本)

絶対的貧困地域の公立小学訪問
鉄棒合同寄贈（シムリアップ・ブオ郡）

活動③：高校生によるSDGsグローバル対談
～公開された協働学習会～

【アウトプット】「顔の見える活動」は一時的な活動にとどまらず、専門家との対話・連携校との対話・交流を促進し、多様性を受け入れる力を身につけた。



SDGs EXPO AICHI 2024
(台湾・韓国・ヨルダンUNRWA中継)

台湾国立鳳山商工高校と対談会
(台湾高雄市)

今後の展望・担当者からのメッセージ

専門家との「支援先の顔の見える平和活動」（相手国の実情をよく理解し、相手国の幸福に繋げる共生に向けた活動）は、自己肯定感を向上させるだけではなく、支援する側（日本・台湾・韓国）、される側（ヨルダン・カンボジア）が対等に学び合う機会へと繋がりました。また、他国との協働国際支援活動を通して①多文化主義（文化の対等性）や②文化相対主義（文化に優劣や上下といった序列関係は存在しない）、③グローバルシチズンシップ（地球市民としての意識の育成）の理解促進にもつながりました。今後も、海外の教育機関や国連機関、JICA、NGO等との連携を強化し、人と人とのつながりを大切にした国際支援体験教育活動を通して、教育課題の解決に貢献し、平和な世界を目指していきます。

実施体制



活動②：在ヨルダン難民の支援活動を通じた国際協力に対する理解増進

【アウトプット】生徒自身が「自分にもできる国際協力・国際支援を体験」、世界の出来事を他人事から自分ごとへ。



国連UNRWA難民キャンプ訪問
台湾と日本の学生による学校備品支援
(ヨルダン アンマン)

シリア・パレスチナ難民女性支援
フェアトレード体験教育活動
(TRIBALOGYアンマン事務所)

活動④：合同成果報告会

【アウトプット】
「顔の見える共生活動」を振り返り、人と人が繋がる国際支援を通じて自分たちが世界に貢献できることを実感する(自己肯定感・社会貢献意識の向上)



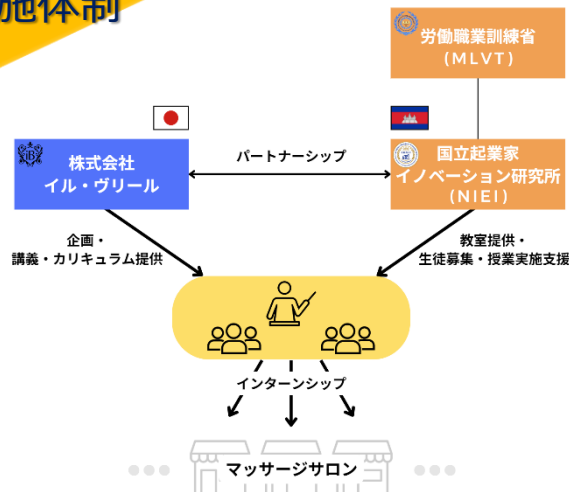
※文科省「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」

本事業は、カンボジアの美容産業の発展のための基盤形成と女性の経済的自立・独立起業の支援体制の整備を行うことを目的とする。具体的には、カンボジアの女性に対し職業訓練所で教育活動を行い、美容分野における高度な技術と正しい知識の提供を行う。また、ビジネスについての講座も設けるとともに、公的資格の新設にも取り組み、受講者の経済的自立及び起業を支援する

事業の目的

カンボジアの美容産業の発展と、女性の起業・経済的自立のバックアップを目的とする。職業訓練所において、カンボジアの女性に対し教育活動を行い、日本基準の美容分野における高度な技術と正しい知識の提供を行う。さらに、受講者の経済的自立及び起業を支援するために、ビジネスに関する講座の設置や公的な修了証（ハイディプロマ）の発行も行う。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

・開校式

2024年1月26日に開校式を開催し、ヘン・スア労働職業訓練大臣、植野篤志特命全権大使が出席された。

・授業開始

労働職業訓練省（以下MLVT）傘下の国立起業家イノベーション研究所（以下NIEI）と協議を重ね、2024年1月23日から学習プログラムを開始した。日本人講師が定期的にカンボジアに赴き、学生らにマッサージ技術指導、並びに美容知識指導を行い、指導体制を整えた。

・期末試験実施

2024年8月下旬に初の期末試験を実施し、習得した知識や技術の定着度を確認した。多くの学生が試験に合格し、次のステップとなるボディマッサージのカリキュラムに移行している。



開会式



日本人講師からカンボジア人講師への技術指導の様子



30名の学生と日本人講師の集合写真

今後の展望・担当者からのメッセージ

2024年1月から職業訓練所での授業を開始した。カンボジア政府が提唱する「2030年までに150万人の貧困青少年に対して高度職業訓練を実施する」という国策に則り、日本基準の講義、実店舗でのインターンシップ、ハイディプロマの発行を通じて、カンボジア女性の経済的自立・独立に寄与していく。また、2025年度は、職業訓練所の卒業生から新たな講師を選出する仕組みを構築し、継続的かつ発展的な授業体制を整えていきたい。さらに、2025年3月には、新たに2期生となる30名の学生を受け入れ、より多くの女性に教育機会を提供する予定です。

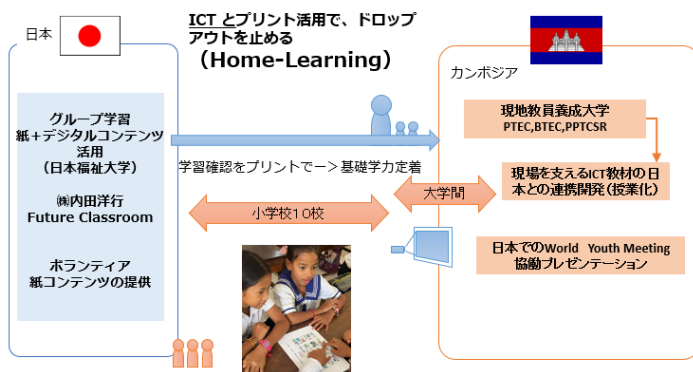
カンボジア小学生の学校離脱を 食い止めるICT・プリント活用 【カンボジア王国】

ICT教材とプリントを活用することで、基礎学力の定着を図り、小学生の留年率を下げる。これまでのEDU-Portプロジェクトの成果を活用し、直感的な理解を促進させる動画教材、プリントによる反復練習を実施する。実践校の教員と、留年率改善のための具体的な方策について協議する。

事業の目的

- ① MoEYS(教育・青少年・スポーツ省)との現地研修会
- ② ビデオクリップとプリントを活用する
- ③ Home-Learningの実現
- ④ 発言し「対話的な学び」を実践
- ⑤ 小学校英語カンボジア版作成
- ⑥ 日本国内の国際化：高校生ボランティア

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

- ① 授業の中でもプリント教材を使い、話し合い活動（21世紀スキル）を取り入れる。
- ② 現在Siem Reap 市内3校・市外4校で展開中 年二回の留年判定テストも紙で取り組む学校が出てきた。
- ③ EDU-PortセミナーでカンボジアのICT活用を日本の先生にプレゼンテーション。
- ④ 国際連携イベントでカンボジア教員2名が英語でICT実践を報告



日本の高校生がつくったプリントでグループ学習（英語発話）



MoEYSと連携・年3回の研修会、授業研究と協議会



授業で話す活動（ZPD／発達の最近接領域）

今後の展望・担当者からのメッセージ

- ① 日本の高校生ボランティアがカンボジアの小学生のための「紙教材」やデジタルコンテンツを作ることが「国内の国際化」につながる。
- ② カンボジアでは授業で使うプリンターやプロジェクターのある小学校は4パーセントしかない。クラウドファンディングなどを活用して支援したい。

本事業では、令和3年度採択応援プロジェクトで開発・実証した関数電卓を用いた探究型授業の成果と改善点をもとに教材改訂等を行い、主体的な学びと数学的思考力の向上に寄与する授業の実践を通じて普及・定着の手法確立を目指す。本事業を通じて、対象両国の教育施策で謳われている「自ら考え学び続ける人材育成」に貢献する。

事業の目的



関数電卓を含むパッケージ教材を提供し、授業の質改善と生徒の能力向上のニーズに応えることにより、上位思考力向上に寄与する探究型数学授業実践校や教員の増加を目指す。

実施体制

※インドネシアの実施体制 タイも同様にタイ教育省基礎教育(OBEC)や地方教育局(SES)と実施体制を構築



これまでの活動内容・アウトプット

- ・各国に根差した教師研修を開催し、関数電卓を活用した数学的探究授業の手法を提案
- ・各国ごとに当社が製作した指導案や教材を提供、授業実践のアフターフォローの実施

【インドネシア】各州で教師研修・授業実践支援プロジェクトの実行

ジャカルタ首都特別州：一般高校、職業高校、中学校 計203校
ジャワ島内5州＋バリ：高校＋地方高校教師会(MGMP)計1075名
西スマトラ州：一般高校、職業高校教師 計437名

- カスケード方式によるトレーナー育成や研修手法の確立
- ジャカルタ国立大(UNJ)教育学部に所属する学生インターンによる高校生への直接数学研修へと発展

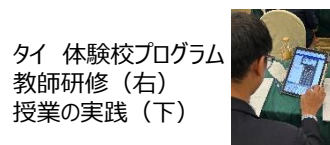
【タイ】体験校プログラム(Trial School Program)の開催

学年度後期(2024/11～2025/3) 33県、計125校が参加中

- 体験校プログラム参加希望校が前期から後期にかけて29校増加
- 前期体験校プログラムで初めて関数電卓を授業に取り入れた参加校が、継続して後期の体験校プログラムに参加 (40%超が継続)



インドネシア 教師研修の様子



タイ 体験校プログラム
教師研修 (右)
授業の実践 (下)

今後の展望・担当者からのメッセージ

両国の教育施策で謳われている「自ら考え学び続ける人材育成」に基づき、広いエリアと多くの教育関係者へ提案と支援を実施できました。引き続き当社教育事業ステイトメント「Boost your Curiosity」を軸に、教員や生徒の好奇心が高まる支援とその定着を目指していきます。

カシオ計算機株式会社 営業本部 教育統轄部 戦略企画部 塩田 哲平

TEL : 090-1808-7998

Email : ml_casio_gakuhun@casio.co.jp

デジタル媒体を取り入れた日本式読み聞かせ手法のベトナム展開可能性調査 【ベトナム】

ベトナムでは就学前に読み書き習得のために塾通いをさせる家庭が増えており、経済成長に伴う教育アクセスへの格差が生まれつつある。この解決の方途として、日本式読み聞かせ（紙・デジタル）の導入が効果的と思われる。本調査では、格差是正のための学校向けの児童書籍普及を念頭に、読み聞かせ活動や教師向けセミナーを行いその効果を検証する。

事業の目的

日本の読みきかせによる学びがベトナムにはなく、就学準備として読み書きのために塾通いできる世帯とそうでない世帯では格差が生じるため、その是正を目指す。

・日本式の読み聞かせ活動や教師向けセミナーを行い、読書習慣の効果を広報し、デジタル書籍の展開可能性をさぐる。

これまでの活動内容・アウトプット

（１）読み聞かせ会の実施

幼稚園と協力し、絵本の展示会を行い、その場で体験会のような位置づけで読み聞かせ会をあわせて開催。

（２）翻訳絵本、児童書籍の出版・販売

本の翻訳出版、ベトナムの書店で販売コーナー設置、読み聞かせ会での販売活動、幼児教育に関するEXPO等での販売。

（３）教師、保護者向け勉強会やセミナーの実施

教諭・教師向けの読み聞かせ・読書週間に関するセミナーはDTP社が持つベトナム教育局や教育専門機関とのネットワークを活用。



幼稚園での展示の様子



ブックフェア出展ブース



ブックフェア会場は賑わっています

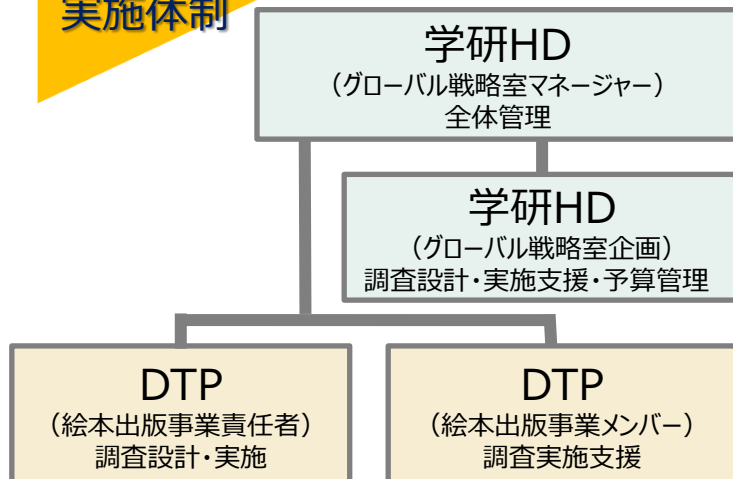


多くの子どもたちにリーチしました

今後の展望・担当者からのメッセージ

- ・日本の良書の翻訳出版および絵本読み聞かせのセミナーを継続
- ・幼少期から本に触れることで得られる効果を広報
- ・日本の幼稚園にあるような“月刊誌”として、日本の良書を届けるサービスを実現させる。
- ・今後は絵本だけではなく、知識意欲を刺激する図鑑などの翻訳出版も視野にいれ、ベトナムの子供たちの知識向上にも貢献していきたい。

実施体制



エチオピアではカリキュラム改訂により中学校の科学と数学に新たな単元が追加されたが、予算不足のために教員研修が行われていない。対面で行う研修の代わりに、スマートフォンを用いて教員が授業に必要な知見を習得することを目指す。一定レベルにするまで何度でも学べることに加えて、履修データを分析することにより、学習の継続に必要な機能の追加開発を行うことや、他の科目への展開も可能にする。

事業の目的

- ①現地教育省STEMデスクと連携し、中学校1年、2年向けのScience（科学）の新規追加された単元であるPractice（実験）の研修コンテンツをデジタル化する。
- ②10名程度の教員を選抜し先行して実証を行う。また、全100名ほどの科学の教員に向けてアプリの利用説明研修会を開催し、1ヶ月間のモバイル研修を行う。

これまでの活動内容・アウトプット

- ①大規模実証に必要なデジタル学習環境の構築。「GOOCUS Edge」（脆弱なネットワーク環境下でもデジタルでの集団学習を可能にするサーバーソフトウェア）を用いたエッジコンピューティングシステム（ハードウェア）の設置。エチオピア国内のアディスアベバ大学教育研究センター内のセミナールーム、ハワッサ大学内のセミナールームの2箇所に設置。



アディスアベバ大学 教育研究センター内のセミナールーム



ハワッサ大学内のセミナールーム

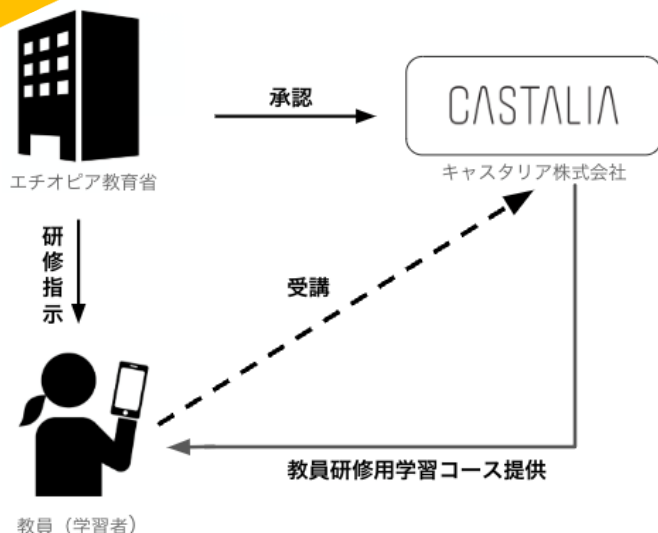


プレ実証参加者の集合写真



TICAD展示の様子

実施体制



- ②大規模実証に先立ち小規模なプレ実証とその説明会の実施。
- ③AU代表部主催TICADレセプション展示参加。GOOCUS Edgeの実機を展示し、スマートフォンやタブレットから繋げてデモを実施。

今後の展望・担当者からのメッセージ

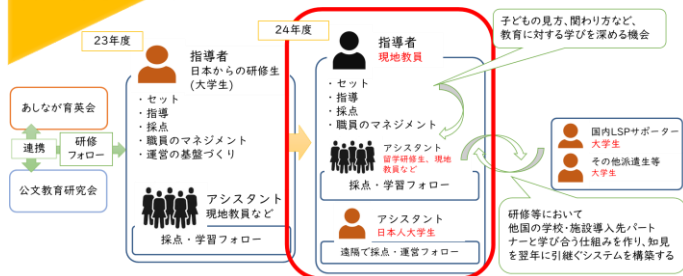
デジタル学習を活用し、理数科目の指導力向上を支援することで、エチオピアの教育の質の向上に貢献していきます。エチオピアでの教員向けモバイル研修をさらに発展させ、他国にも展開していきたいと考えています。

NGOあしながウガンダが運営する遺児の支援施設「レインボーハウス」において実施されている寺子屋プログラムに、タブレットを使用した公文式学習（算数・数学）を導入し、あしなが育英会が日本から派遣する海外研修生（大学生）のサポートのもと、寺子屋の現地教師が指導にあたります。小学校に通えない遺児、ドロップアウトしてしまった遺児の学力・非認知能力向上に寄与します。※日本からの研修生はあしなが育英会の大学奨学生

事業の目的

あしながウガンダレインボーハウスに通う、小学校に通えない遺児の学力を向上させ、小学校へのスムーズな編入に繋がります。苦手としている子どもたちが多い理数系の学習を強化することは、子どもたちの明るい未来に繋がると考えています。学習意欲や自信を高め、夢や目標に向かって意欲的に生活できることを目指します。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

★学習者の声

「KUMONのおかげで、私にとって算数はもう『できないもの』ではなくなりました。」

★教師の声

「KUMONに期待していることは、子どもたちが計算力を身につけることはもちろんですが、日常生活でも問題を解決する力、挑戦する姿勢を養ってくれることです。」

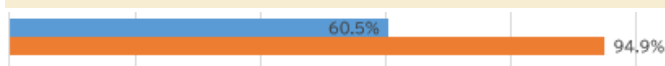


※写真はあしなが育英会提供

★生徒の内面的な変化

内面的な変化を測る公文独自のアンケートの複数の項目において、学習の前後で変化が見られました。挑戦心や目標意識の向上がうかがえます。（以下抜粋）

Q.難しい問題を解くのは、面白いですか



Q.初めて解く問題を、自分で考えて解いていますか



※設問に対して、「はい」「どちらかといえばはい」と答えた生徒の割合（青Before／赤After）

今後の展望・担当者からのメッセージ

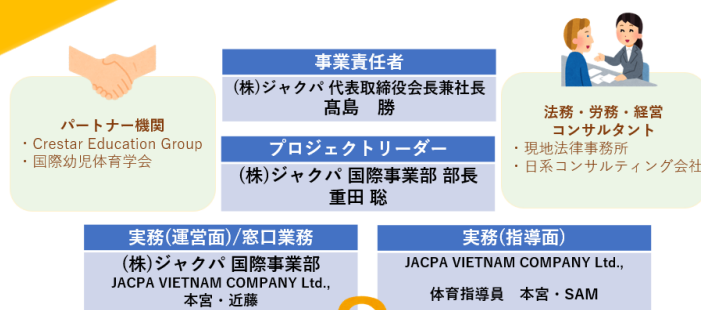
今後は、あしながウガンダレインボーハウスでの公文式導入をきっかけに、現地の教育関係者やアフリカを支援するネットワークとの連携等を進め、アフリカの子どもたちの基礎学力、非認知能力の向上にどのように寄与できるかを、模索してまいります。

本事業では、対象国の幼稚園に自社の専任講師を派遣し、幼児が体を動かす楽しさや喜びを意識しながら体力づくりをすることができる体育教室を提供する。また、親子体操教室のようなイベントや子どもたちの心と体づくりに関する教員向けセミナーも開催する。併せて、幼児の生活調査や体力測定を実施し、その結果を活用して、現地の状況やニーズに即した地域密着型プログラムの開発・展開を目指す。

事業の目的

現地の伝統的な価値観や認識を重んじながら、健康的な身体・心を育む日本の体育教室を提供することを目的とする。
マット・跳び箱・鉄棒・平均台・ボール・縄跳びなどの運動を通して、子ども達の心身の成長をサポートすると共に、特色ある園経営に協力する。

実施体制



取引先：日系、インターナショナル、ローカル幼稚園

これまでの活動内容・アウトプット

- 活動①** 2024年5月～7月：体験会開催、本契約による正課・課外への導入。合計200名程度の子ども達が体育教室で楽しく運動した。
- 活動②** 2024年7月～12月：ベトナム人体育指導員増員を目指し採用活動
- 活動③** 2024年9月～12月：経験豊富な指導員によるローカル指導員向けスキルアップ研修を実施。
- 活動④** 2025年2月：日本の取引先数名がベトナムを視察。教育関係者同士の交流を実施。



9月 体験会の様子1



9月 体験会の様子2



11月 調印式



12月 指導の様子

今後の展望・担当者からのメッセージ

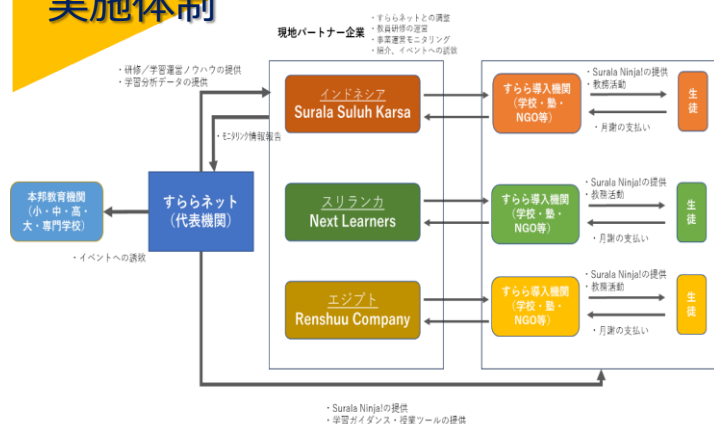
- 現地指導員への定期研修実施
- 日本製に加えて、ベトナム国内でさらなる体育用具を調達
- 会員増を見込めればさらなる人材採用と、より効率的な体制づくり
- 保護者・教育関係者向けに、子どもの心身健康に関するセミナーを実施

本事業は、コロナ禍後の学力回復が課題となる3か国で展開するデジタル教育が、基礎学力と非認知能力の向上につながっているかを検証することを目的とする。具体的には、効果的な授業運営の実現のための教員研修を実施した上で、デジタル算数教材による個別最適化された授業を展開し、その効果を測定する。加えて、生徒の学習を促進し、国際的な視野を広げるため、日本、対象国合同で算数コンテストを開催する。

事業の目的

- ①スリランカ、インドネシア、エジプトの3か国で展開するデジタル教育が、基礎学力と非認知能力の向上につながっているかを検証する。
- ②生徒の学習を促進し、国際的な視野を広げるため、日本、対象国合同で算数コンテストを開催する。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

国際デジタル算数コンテスト開催

日本式算数教育を取り入れたデジタル教材を活用し、計算の正確性やスピード、数学的思考力を競う「国際デジタル算数・数学コンテスト」を企画し、2024年9～12月に開催した。日本、インドネシア、スリランカ、エジプト、フィリピンの5か国に加え、今年は初めてカンボジアの子どもたちも参加し、参加者は3800名以上に上った。各国での国内予選・本選、成績上位者による国際決勝を経て、11月23日に表彰式と国際交流イベントをオンラインで行った。



国際デジタル算数コンテストの様様

非認知能力の調査を企画

算数・数学のデジタル教材の導入による学習効果調査に関しては、各導入校で、テストを実施し測っている。さらに自己肯定感の醸成など非認知能力向上の評価のため、長年活用しているNGOで調査を実施する準備をしている。調査ツールを提供する企業や研究者と連携し、今年度中にトライアル調査をし、2025年度に本調査をする予定である。

今後の展望・担当者からのメッセージ

国際デジタル算数・数学コンテストは、年々開催国が増加し、より多くの児童・生徒に、目標に挑戦し、他国の生徒と交流する機会を提供できることに手ごたえを感じています。今後、非認知能力向上に関する調査を行い、デジタル教材の導入による効果を評価するとともに、よりよい教育活動の提供に励んでいきたいと思ひます。

進化し続けるデジタル技術をネパールの学校現場で活用し、学びの質の向上につなげるための手法を実証調査する。日本の特色ある取組である授業研究、生徒の主体的な学びを促す手法、個別最適化した学習などを実践し、ネパールの教員間での実践共有、生徒の主体的な学びの質を向上させるための手法、ルールメイキングのあり方を検討する。

事業の目的

- ①良質な教材の開発や配布が難しいネパールにおいて、質の高い教育コンテンツの提供につながる実証調査を行う。
- ②デジタル教材を活用することで、教員の指導力向上に貢献する。

これまでの活動内容・アウトプット

①【学校現場へのデジタル教材の導入】
生徒一人ひとりに個別最適化されたデジタル教材を活用し、モニタリングを実施した。継続的な関わりによって、教員の指導法や生徒の学習効果にも変化が見られた。



ネパールの学校でのデジタル教材を活用した学習の様子

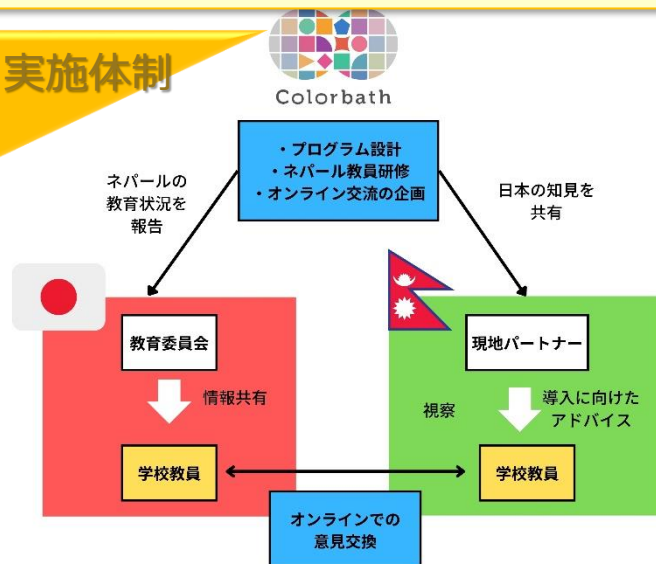


学校の先生に対する研修、ヒアリングを実施



ネパールの教員が山口県の学校現場を視察

実施体制



②【日本への招聘による学び合い】
ネパールの先生、生徒を日本へ招聘し、学校現場の視察や意見交換を行った。リアルな交流を通して、日本式教育の特徴や意義を体感してもらうことができた。

今後の展望・担当者からのメッセージ

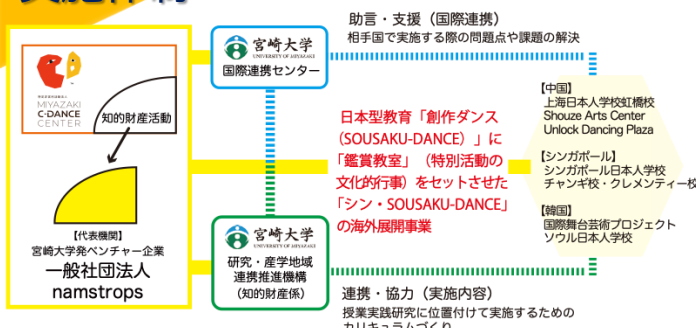
デジタルコンテンツ「が」生徒を育てる万能品なのではなく、「デジタルを活用して先生が生徒を育てる」ということを互いに理解し合うことが重要。先生がやっていたことをデジタルが取って代わるのではなく、「先生がより様々な指導を実践できるようにデジタルを活用する」という目線を構築するコミュニケーションに取り組むことができた。

本事業では、体育の「創作ダンス」に、集団への所属感や連帯感を緩やかに深める文化的行事の「鑑賞教室」を組み合わせた“主体的・対話的で深い学び”を、日本型教育展開モデル「シン・SOUSAKU-DANCE」として海外へ紹介する。具体的には、対象国の日本人学校やダンス指導者に鑑賞教室及び創作ダンスに取り組む機会を提供する中で、それぞれの国・地域の関係者が展開しやすいモデルを共創し、参加する子どもたちの豊かな感性を養うことに貢献する。

事業の目的

「SOUSAKU-DANCE」を世界中の子供たちに届け、豊かな学びに貢献していきたい。そのために、日本での実践を通じて得られた学びを海外に、海外での実践を通じて得られた学びを日本に還元する継続した取組を展開していく。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

●『#dancelesscamp2024/Teaching Artists in community』（香港）に参加
令和6年8月22日～25日、連携協力団体「Unlock Dancing Plaza」主催のもと、「Explore」「Collaborate」「Connect」をテーマに開催されました。広州、日本、香港のアーティストや指導者（約50名）が集い、異なる文化的背景における教育的・芸術的実践について学びを共有しました。本事業とも関連づけながら、「SOUSAKU-DANCE」の実践紹介やデモンストレーションを行い、さらに現地のダンス指導者や親子を対象にワークショップを実施しました。

●『“SOUSAKU-DANCE” Training Course 2024』（北京）開催

令和6年10月1日～6日、連携協力団体「Shouze Arts Center」主催のもと、違いを認め合いながら「SOUSAKU-DANCE」を共に育むプロジェクトが北京で開催されました。本団体の知的財産である「SOUSAKU-DANCE」教材シリーズ（2024年時点で130教材）の中から6教材を選び、40名の参加者（大学教員、小・中・高等学校教諭、大学院生、学生、アーティストなど）に紹介しました。次回の開催は2025年5月を予定しています。



#dancelesscamp2024（香港）の様子



“SOUSAKU-DANCE” Training Course 2024（北京）の様子

今後の展望・担当者からのメッセージ

令和6年度に引き続き、海外の日本人学校と連携して本事業の実施を検討中。日本の学校の先生方、日本人学校の先生方、次の鑑賞教室でダンスを取り上げてみませんか。ご関心のある方は是非、当法人までご連絡いただけますと幸いです。

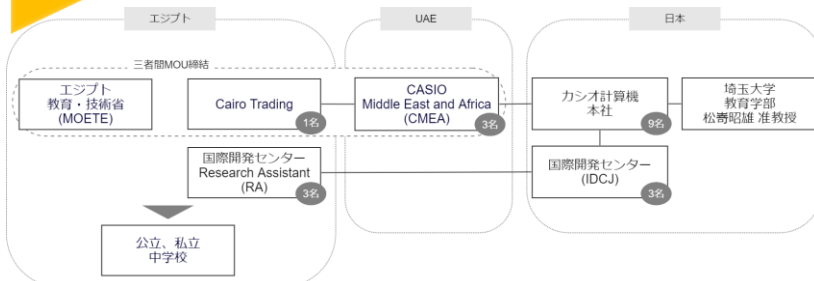
本事業では、カリキュラム改革に伴い探究型指導の重要性が高まるエジプトにおいて、教育省と協働して探究型指導を疑似体験できる教師研修を企画・実践し、研修を受講した教師による探究型授業の実践を支援する。生徒自身が関数電卓を用いて主体的に学ぶ探究型授業の実現を通して、生徒の数学的思考力の向上を目指す。また、本事業で得られた成果を日本国内の協力関係にある大学に報告し、日本における探究型授業指導法の発展に貢献する。

事業の目的

エジプト教育現場で使用されてきた関数電卓が、新カリキュラムにおいて生徒の主体的な学びを実現する効果的ツールであることを手法とともに教育関係者に紹介し、生徒の数学的思考力の向上に貢献する。



実施体制



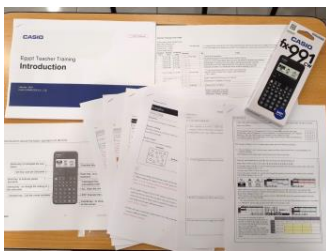
これまでの活動内容・アウトプット

- ・ 新・旧それぞれのカリキュラムで、教員の裁量で指導に取り入れられる関数電卓を活用した数学教材を開発し、教育関係者に配布（製作トピック数 代数 計24、確率・統計 計8）
- ・ 3県6校の私立校で教師研修と授業モニタリングを実施し、研修手法と指導の定着を検証
- ・ Ain-Shams大学教育学部数学科と協働し教員を目指す在学生ヘトリアル研修を実施

■ 教員の能動的な学びを促す研修手法の確立

■ 私立校での実績を基にエジプト教育・技術教育省へ公立校を対象とした教師研修の提案が実現、MOUの締結に向けて関係者と手続きが進行中

■ Ain-Shams大学教育学部数学科主催にて研修の継続が決定、カシオによる研修コンテンツ製作サポートや教材の提供、研修手法のフィードバック支援を継続



関数電卓 (fx-991CW) と教師研修のマテリアル、自社製作の教材



私立校での教師研修の様子



グループワークや課題、発表による参加者が能動的に学ぶ研修の提供



教員志望の大学生へ研修時の机間指導 (Ain-Shams大学教育学部数学科)

今後の展望・担当者からのメッセージ

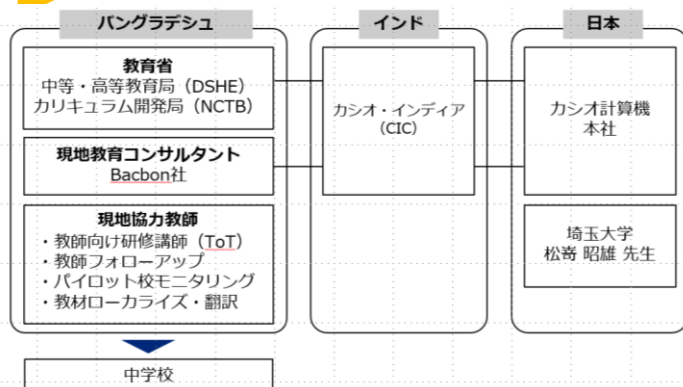
現地の様々な状況により当初の計画から変更はあったものの、幅広い教育関係者との協業が実現できています。これまで築いた協業を継続するとともに、今後は教育・技術教育省との協業実現を目指して、弊社教育事業ステイトメント「Boost your Curiosity」を軸に教員や生徒の好奇心が高まる活動の提案と新カリキュラムへの移行支援を進めてまいります。

バングラデシュにおいて2024年に導入予定の8～9年生対象新カリキュラムでは、「教科理解を深める実践的な学習」が重要視されている。そこで、本事業では、日本の実践的な学習（日常生活や社会と結びついた学習）と、同国で普及している関数電卓を用いた学習方法を通して、生徒が確かな判断力を身につけるとともに、学んだことを社会に応用させてあらゆる課題自ら解決する能力を育む教育を目指す。また、本事業で得られた成果を日本国内の協業大学に報告し、日本における実践型授業指導法の発展につなげる。

事業の目的

関数電卓の使用を通じて教員の実践的な学習指導の底上げを図り、生徒の思考力向上や社会への応用を目指す。

実施体制

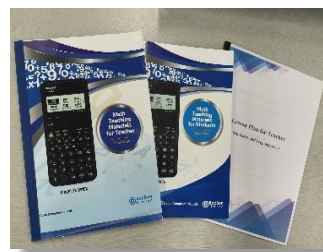


これまでの活動内容・アウトプット

パイロットプロジェクト 実施期間 2024年10～12月

- ① 関数電卓を使用し日常生活に役立つ問題を含む9年生向け数学教材開発
- ② 参加校への教員研修(6校6名)
- ③ 実践的学習の授業実践とモニタリング
- ④ 好事例の抽出・有効性分析 (まとめ)

- パイロットを通した、ひとつの活用実例の形成
 - 現場実態に沿った学習指導支援の型の構築
- <事後アンケートからの先生・生徒の声>
- ・教材の解説・問題は理解しやすい
 - ・教師研修を他教師へ薦めたい
 - ・関数電卓は数学を理解するのに役立つと思う



制作物（教材・レスプラン）



教員研修（教師の模擬授業）



教員の授業実施風景



生徒の授業での電卓と教材使用

今後の展望・担当者からのメッセージ

昨年7月の政変の影響により教育省との公式プロジェクト企画を延期し、数学協会の支援を受けたパイロットを実施しました。数回の授業実施による関数電卓の活用効果を確認でき、今後は年間を通した活用の定着に向けた支援方法が課題です。現地状況は暫定政権下で変化していますが、引き続き当社教育事業ステイトメント『Boost your Curiosity』に基づき、現地教員と生徒の学習指導の支援に取り組んで参ります。

カシオ計算機株式会社 営業本部 教育統轄部 戦略企画部 神田 瞳

TEL : 070-8719-8559

Email : ml_casio_gakuhan@casio.co.jp

公立小学校30校の児童に対し、リコーダーを使った日本型音楽教育のパイロット授業を実施する。日本型音楽教育の特色である4分野の1つ「器楽」をメインに用いつつ、歌唱・鑑賞・音楽づくりも併せて実施、共同や探究を多く取り入れ「主体的・対話的で深い学び」を実践する。

事業の目的

海外での日本型教育の認知度向上・国際化に寄与する。また、併せて日本型音楽教育が児童のどのような「非認知能力」を育むことができるのかを計測することで、日本型音楽教育の有効性検証・エビデンスの収集と、コロンビア公立学校における教育の質向上を同時に目指す。

これまでの活動内容・アウトプット

■ 3県5都市にてパイロット授業を開始

リコーダーを用いた音楽のパイロット授業を開始。演奏技術の習得だけを目的とせず、他者尊重や相互理解を促す内容は関係者から反響大。



リコーダーを用いたパイロット授業（グループワーク）の様子

実施体制



■ 「非認知能力」の測定実施

4種類の調査用紙を使用し、音楽の授業実施前後での児童の変化を測定。プレ／ポスト調査ともに完了済、結果の分析中。



「非認知能力」調査の質問紙に回答する児童たち

今後の展望・担当者からのメッセージ

コロンビア政府は「教育と文化を変革して社会を変える」という声明を発表しており、その意向を最大限尊重しつつプロジェクトを推進しています。当事業がコロンビアでの教育の質向上と同時に、日本型音楽教育の認知度向上・国際化に寄与できるようプロジェクトを推進してまいります。

世界の教師教育の発展を企図し、21世紀における地域の学校改革と教師の協働実践を支える新たな教師教育国際協働モデルの構築に向け、多重の専門職学習コミュニティを編みながら、各国・地域における学校拠点の実践研究とそれを支える協働研究体制の高度化に取り組む。また、日本の教育の国際化及び質的向上の効果に係る調査研究として、これまでに実施されたEDU-Portニッポンの公募事業（113件）の報告書を、AI等を用いて分析・検討し、今後に向けた課題や示唆を得る。

事業の目的

本事業では、①学校拠点による授業開発、②教師の協働による授業研究、③教師の協働を支えるコーディネーターの力量形成、④大学・行政のネットワーク、⑤アフリカ・中東・アジアを結んだ国際協働ネットワークという5重の専門職学習コミュニティ・ネットワークを編みながら、21世紀における学校改革と教師教育改革という世界共通の課題に海外のメンバーたちと協働で取り組む。また、EDU-Portニッポンの公募事業報告書をAI等を用いて分析・検討し、今後に向けた課題や示唆を得る。

これまでの活動内容・アウトプット

●マラウイの教育機関との活動

- ナリクレ教員養成大学（NCE）及びナリクレ地区の8つの中等学校（附属学校を含む）との授業開発及び授業研究【写真①】
- 福井大学附属義務教育学校との協働による授業開発及び授業研究【写真②④】
- 福井市公立中学校との交流授業【写真③】



①授業研究で開発された器具で実験する子どもたち（マラウイ）



②マラウイの教員と日本の教員の協働による授業研究（マラウイ）



③世界の課題を共有し議論する日本の子どもたちとアフリカの先生たち（福井市公立中学校）



④社会科のアフリカ州の単元に取り組む日本の子どもたちとアフリカの先生たち（福井大学附属義務教育学校）

今後の展望・担当者からのメッセージ

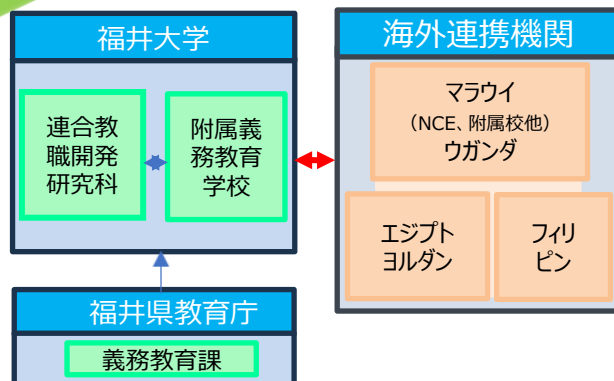
●今後の展望

- EDU-Port事業者・ステークホルダーの方々の参加・参画を通じたプロジェクトの発展
- 日本の教育の国際化及び質的向上の効果に係る調査研究の継続

●担当者からのメッセージ

- 実践研究福井ラウンドテーブルを毎年2月と7月に開催しています。みなさんのご参加をお待ちしております。詳細はHPをご覧ください。 <https://www.fu-edu.net/>

実施体制



- 大学間コンソーシアムの立ち上げに向けた準備
 - 福井大学・マラウイNCE・ウガンダマケレレ大学
- グローバルネットワークの構築
 - 実践研究福井ラウンドテーブル(7月)における実践の交流と検討[シンポジスト：マラウイ中等学校教諭、エジプトEJS校長、エジプトEJS教諭]
- EDU-Portニッポン公募事業報告書の分析・検討
 - AIによる分析とインタビュー調査

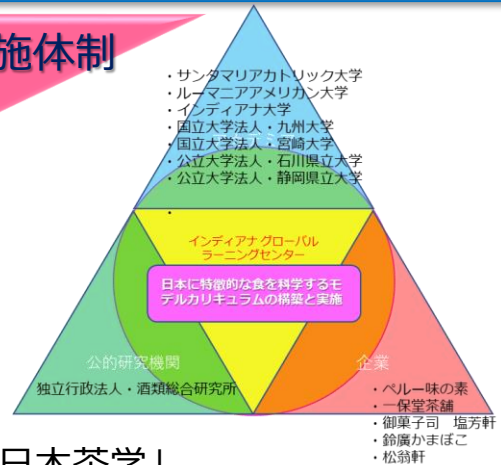
日本に特徴的な食を科学する モデルカリキュラムの構築と実施 【ペルー共和国、ルーマニア、アメリカ】

サンタマリアカトリック大学（UCSM; ペルー共和国）、ルーマニアアメリカン大学（RAU; ルーマニア）で日本に特徴的な食品に関する既存4科目（清酒学Ⅰ、Ⅱ、日本茶学、味とかおり）を継続開講し、また新規5科目を開発し開講する。インディアナ大学（米国）ではこれら科目の社会科学専攻学生用版を開発し受講生の拡大に努める。日本の伝統的な食品の製造、消費、および文化に関するモデルカリキュラムの構築と海外での教育の実施を通じて、日本の教育カリキュラムの国際通用性が向上するとともに、日本文化への理解の深化が可能となる。

事業の目的

日本の伝統的食品の製造、流通、消費に関わるモデルカリキュラムの構築と海外での日本型科学教育の展開を目的とする。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

- 1) 「清酒学」の開発および開講
独立行政法人 酒類総合研究所と科目「清酒学」を開発し開講
・2021年：「Sake」（UCSM）
・2022年：「Sake: Basic」（UCSM）
・2023年：「Sake: Advance」（UCSM）
・2024年：「Sake: Basic」（RAU）
「清酒学実習」を開発

- 2) 「日本茶学」
・2022年：「日本茶学」（UCSM）
・2024年：「日本茶学実習」を開発
- 3) 「味とかおり」
・2024年：「味とかおり」（UCSM）
- 4) 「和菓子学」
・2024年：「和菓子学」を開発（塩芳軒（京都））
- 5) 生涯教育プログラム実施
・2024年：「茶の科学」（シカゴ）



新規科目開講 味とかおり
(UCSM)



清酒学 Basic (RAU)



こなしづくり（塩芳軒）



茶の官能評価（一保堂茶舗）

今後の展望・担当者からのメッセージ

既存4科目の継続開講、新規科目開発およびコンソーシアムメンバー大学のさらなる拡大を図る。本取り組みを通じて、科学教育を促進し、あわせて日本の食ならびに文化の紹介につとめる。

マレーシア（クアラルンプール）にて現地人向けの幼稚園を開園、マレーシア教育省のガイドライン等に沿ったカリキュラムに、日本式/大東式幼児教育を取り込み、実施する。取組を通じて、様々な言語に触れることで語彙力を高めつつ、日本語で伝えている日本式幼児教育内容の伝達度合いを検証する。

事業の目的

- ①他民族**国家**の代表格であるマレーシアにおいて幼稚園を開園し、説明が容易ではない日本独自の教育活動（道徳・黙想・書道等）をどのように指導するか、どうしたら伝わるかを検証。
- ②事業で得られた成果を、日本の現場で増加する外国人園児との課題解決（コミュニケーション等）の一助とする。

これまでの活動内容・アウトプット

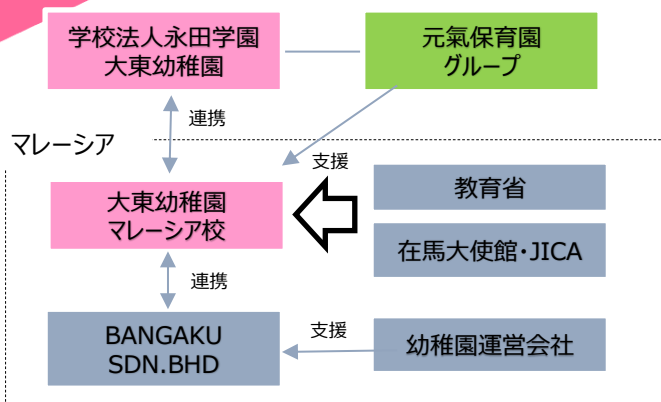
①マレーシア・クアラルンプールに幼稚園を開園。大東式幼児教育を取り入れた活動の実施。
現地職員が指導を理解できるよう動画や教員用指導書を整備。

②書道、黙想、立腰など独自の日本式教育について保護者にアンケート等で期待や効果などを確認。
検証することで現地のニーズにさらに応えていく。



マレーシア校での大東式幼児教育（書道）の様子。
筆の持ち方、姿勢など作法を学ぶ園児。

実施体制



今後の展望・担当者からのメッセージ

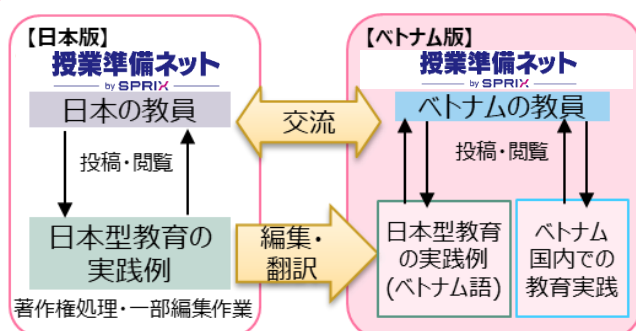
マレーシアにおいて日本の幼児教育には非常に高い関心とニーズが確認できました。当法人の教育カリキュラム・ノウハウを現地教育活動に取り入れ、問題・解決を検証していくことで、マレーシアの幼児教育の資質向上と、日本の幼児教育の国際化に貢献して参ります。

授業準備ネット（旧フォレストネット）に集約されている、日本の教員が作った諸コンテンツ（日本型教育そのものと言える教科授業や学級経営など多岐にわたる教育コンテンツ。形式は動画、板書例、学習指導案、授業記録、配布物データなど。）を翻訳し、ベトナムの教員及び教員を目指す学生に「コンテンツの受け手」として活用いただく。また、日本の教員向けに本事業の成果報告・共有を行うとともに、海外向けのコンテンツ投稿を募集することで、教育現場での国際的な視野の育成に取り組む。

事業の目的

ベトナム政府が求める「教育の普遍化と教育の質の改善」というニーズに対し、日本の教育現場で生み出された高品質で実践的なコンテンツをダイレクトに届ける。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

(1) システムの保守・改修

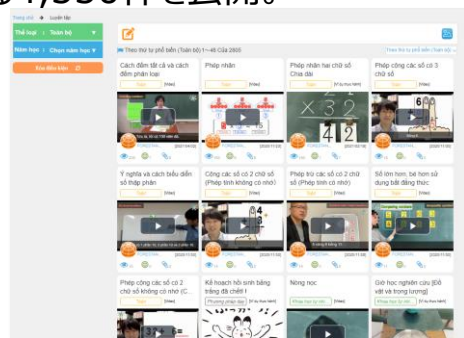
現地法人である「株式会社カオピース」との協業により、システムトラブルや通信障害を発生させることなくシステムを安定して運用。また、セキュリティレベルの引き上げ等、安全に活用できる改修を実施。



ベトナム版授業準備ネット

(2) コンテンツの選定・翻訳・掲載

日本版授業準備ネットに集約されているコンテンツから、ベトナムの学校教育と親和性の高い実践を翻訳。当初計画の1.1倍となる4,550件を公開。



サイト内コンテンツ一覧ページ

今後の展望・担当者からのメッセージ

【サイトの利活用促進】

日本版授業準備ネットに格納されている日本型教育実践を活用することにより、計画以上にコンテンツの集積が進んでいる。今後は、これらのコンテンツをベトナムの教員へ届けるとともに、セミナーの実施などを含め、周知・利活用拡大に向けた活動を進めていきたい。

本事業では、当社のオンライン国際交流教育プラットフォーム「WorldClassroom」をアジア諸国等の教育現場に普及し、日本とアジア諸国等の中高生のオンライン国際交流を推進する。当社は文化紹介や産業人材育成関連の独自コンテンツを有しており、中高生の相互理解促進に加えて、国内のグローバル人材やアジア諸国等の親日・産業人材の育成を図ることも目的とする。

事業の目的

世界中の教室をオンラインで繋ぐ国際交流プラットフォーム「WorldClassroom」を対象国にて普及することで、海外の同世代との文化的交流、外国語学習を促進する。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

- ①対象国10カ国にて、R7年度合計約500回の国際交流授業を実施見込み。
- ②日本及びアジア諸国の約27,000人が国際交流授業に参加し、外国語学習を行うとともに、異文化に対する理解を深めた。
- ③モンゴル、フィリピン、インドネシア、台湾においては、現地政府とのMOU締結（3月見込み）等の連携加速に成功。また台湾では現地拠点も発足。



モンゴル政府との連携MTG



国際交流授業の様子



海外校募集パンフレット

今後の展望・担当者からのメッセージ

本事業を通じて、日本及びアジア諸国の多くの子供達に国際交流授業を届けることができました。今後もアジア諸国を中心に、政府及び学校関係者と連携をしながら、国際交流授業を届けていくことで、アジア各国との友好関係の促進及び親日人材の育成に貢献できればと思っております。

ミズノは、ベトナム教育訓練省との交渉、指導者育成、現地校での実証等を通じ、独自開発の運動プログラムをベトナム全公立小学校へ導入することを目指す。これにより、「走る」「跳ぶ」「投げる」などの運動要素が少ない同国体育授業の課題を改善する。そして、運動することの楽しさと喜びを提供し、肥満等の健康被害の低減、健康増進に寄与することを目指していく。

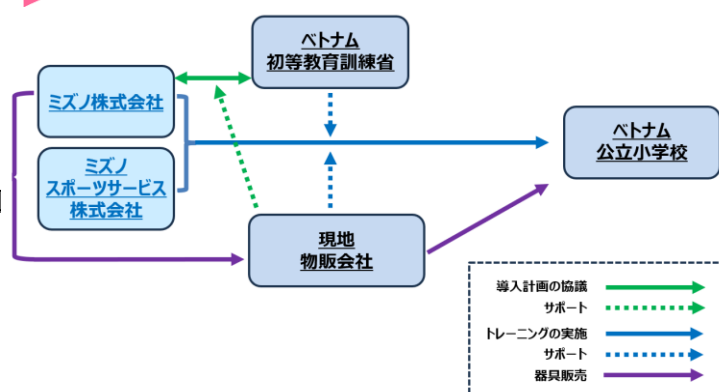
事業の目的

ベトナム初等教育の体育の目的は、以下の通り。

- ①30分の授業時間内に、効率よく多様な動作が身につけられる指導を行うこと
- ②子供達の体力・運動能力を向上させること
- ③肥満に代表される健康被害を低減すること
- ④健康増進につなげる

ミズノヘキサスロンのような日本型教育の導入で上記に加え、中長期的に「判断力、コミュニケーション能力の向上」の実現を目指していく。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

日越両国大臣同席の下、MOUを締結

ミズノは、2023年10月11日、両国大臣同席の下、ヘキサスロンの現地導入に向け、ベトナム教育訓練省と新たな協力覚書を締結しました。

ベトナム体育教師へのトレーニング実施

2024年10月、ハノイに150名の教師を招き、ベトナム体育授業の改善目的の座学&実学の研修を実施しました。

CSV経営でヘキサスロン事業の収益化

ミズノは、様々なパートナーとの連携を通じて、社会貢献と事業収益を一本化すべく、ミズノヘキサスロン用具販売事業のマネタイズに向け、鋭意努力しています。



ヘキサスロンに参加中の生徒



MOUの締結



現地体育教師へのヘキサスロンプログラムのトレーニング



今後の展望・担当者からのメッセージ

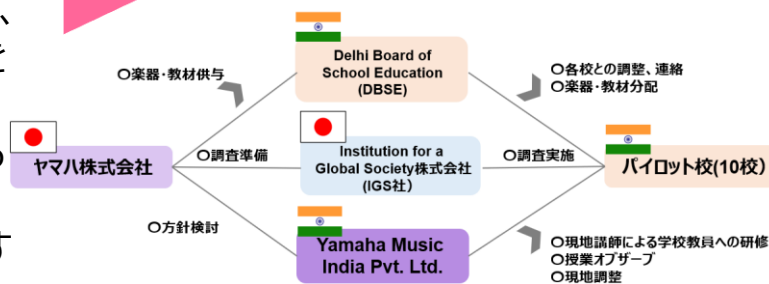
ミズノは、今後も継続して、地球規模の持続可能な社会の実現に向け、先義後利の精神で、「SDGsビジネス」の創出に取り組んでいきます。

デリーの教育委員会と連携し、提携公立初等学校合計10校・第5及び6学年・約1,000名の児童に対してリコーダーを使った日本型音楽教育のパイロット授業を行う。昨今世界的に注目されている「非認知能力」を育むことができるか、日本企業と協業して計測を実施。また、新たな協力先となる地方教育委員会を探し、展開拡大を目指す。

事業の目的

- ①日本型音楽教育の導入支援により、インドにおける教育の質・内容の向上を目指す。
- ②スクールプロジェクトにおいて実施するリコーダーを使用した音楽教育によって「非認知能力」が向上することを計測する。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

■リコーダーを使った日本型音楽教育の実施と教員研修

昨年に続き2年目も継続してリコーダーを使った授業を実施。教員研修では児童の「非認知能力」を育むプロセスにフォーカス。

■「非認知能力」調査の実施

スクールプロジェクトにて提供する音楽教育によって「非認知能力」が向上することを測定する。IGS社のツールを使用し、DBSE校5校において調査を実施。



授業風景（ペアワークを行う児童）



教員研修（授業のウォーミングアップトレーニングを行う現地教員）



「非認知能力」調査
（タブレットを使用したアンケートに回答）



「非認知能力」調査
（授業前後の感情を測定）

今後の展望・担当者からのメッセージ

2023年よりリコーダーを使用した音楽教育を教え始め、音楽教員も少しずつ慣れてきています。慣れてきたタイミングで「非認知能力」調査を実施し、能力の向上を測る取り組みを行っております。「非認知能力」向上の結果に期待し、今後は他州にも活動の導入・拡大を行いつつ、教員達の授業内容の深堀にも取り組んでまいります。

ケニア共和国初等教育への 器楽実践を含む音楽教育導入事業 【ケニア】

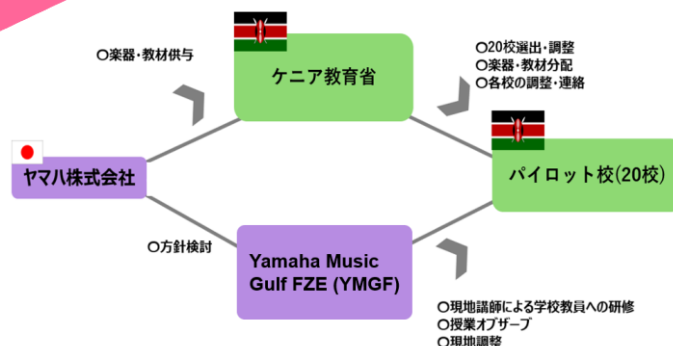
リコーダーを用いた音楽教育の全国実施を目指し、パイロット校において日本型音楽教育の知見を活かした器楽実践を含む音楽教育の導入を支援する。
また、コンピテンシーベースドカリキュラムに則した授業が現場で適切に実践されるよう教科書・指導書制作を支援する。

事業の目的

①コンピテンシーベースドカリキュラムに沿った、リコーダー等の器楽活動を含む音楽授業の実施

②カリキュラムに沿った音楽の教科書制作を支援し、現地での学校音楽教育の基盤強化

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

◆「日本型教育」訴求と 政府間関係構築

ケニア議会教育委員会所属議員3名来日時

- 日本の小学校の音楽授業見学や員養成大学の授業見学を実施
- 文部科学省や外務省、議員連盟を表敬実施

→器楽活動を含む音楽授業の理解を深めることに成功

→日本政府側の当プロジェクトへの期待の高さを表明



議員団の小学校視察

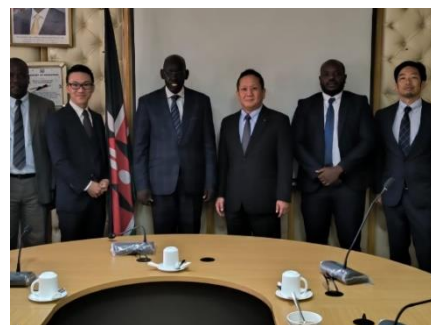


議員団の文科省表敬訪問

◆ケニア教育省との調整

- 当社子会社YMGFがケニア教育省事務次官と会談

→パイロット授業開始に向けた必要なプロセスについて確認



ケニア教育省 事務次官とYMGFの会談

今後の展望・担当者からのメッセージ

2028年にケニア全土で導入が完了する新カリキュラムはコンピテンシーベースド・教科横断型となっており、日本の主体的・対話的で深い学びを目的とした授業との親和性があります。政情等見通せない点もありますが、パイロット授業開始に向けて、取組を推進してまいります。

参与観察型授業研究を中心とした日本発の学校改革手法をカンボジアの公立学校や現職教師に提供する。教師養成大学附属学校において研修を実施するほか、実験校を自社運営。学校を中退して貧困サイクルに連鎖に陥りやすい貧困層の子ども達を包含し、全ての子どもが質の高い教育を受けられる教室を実現・展開することで、「学びの貧困」解決を目指す。

事業の目的

1997年には17%だった小学校の修了率は73%（2014年）と劇的に改善したが、10歳時点での適切な読み書きができる子どもはわずか10%である（2019,世銀）。学びの「質」向上のために教師が変容する必要に迫られている。これまで支援がされてこなかった現職教師の養成を行い教育の質向上を目的とする。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

① 教員養成付属中学校での研修実施
カンボジア教育青年スポーツ省の直下機関である教員養成大学付属中学校において継続的な授業研究を実施中。「生徒が学ぶ姿から教師が学ぶ」視点を重要視し、教師の変容を促している。

② 自社実験校における研修・授業開発
シェムリアップ州ソトニコム地区における自社実験校では補習校として近隣公立小学校より120名以上の生徒を受け入れ、カンボジア人教師による質の高い授業を実施し、その授業研究を行うことで、継続的に教師育成を行っている。



日本の専門家を招聘した
付属中学校での研修の様子



授業研究ではカメラを使用し生徒
の学習の様子を詳細に記録



自社運営の実験校での
協同学習活動



自社運営の実験校での
協同学習活動

今後の展望・担当者からのメッセージ

教育の質の課題解決には教師の成長を支える継続的な仕組みが必要不可欠です。コストがかかる校外のスポット研修ではなく、日常の教室の中で頻度高く学ぶことができる点、実際に自らの生徒から学ぶという点に納得と共感を得ることができています。引き続き思いあるカンボジアの先生方と取り組みを続けます。

TEL : 090-8292-9703, Email : dropcat2015@gmail.com

Please Visit our Website

EDU-Port Japan	search 
--------------------------------	--

Please Contact

 ml-eduport@k-rc.co.jp



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY·JAPAN